

平成 18 年 12 月期 決算短信 (連結)



平成 19 年 2 月 21 日

会社名 ハイブリッド・サービス株式会社
 コード番号 2743
 (URL <http://www.hbd.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 永瀬 則幸
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理部門管掌 氏名 道下 寛一

TEL : (03) 3262 - 6827

決算取締役会開催日 平成 19 年 2 月 21 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 12 月期の連結業績 (平成 18 年 1 月 1 日 ~ 平成 18 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 12 月期	24,901	(7.5)	487	(1.3)	476	(9.4)
17 年 12 月期	23,159	(-)	480	(-)	526	(-)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18 年 12 月期	347	(4.3)	6,369	68	6,326	87	15.7	4.9	1.9			
17 年 12 月期	333	(-)	5,145	19	5,058	16	15.4	5.5	2.3			

(注) 持分法投資損益 18 年 12 月期 - 百万円 17 年 12 月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 18 年 12 月期 54,549 株 17 年 12 月期 54,774 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当基準利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 連結財務諸表は前期より作成しておりますので、前期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18 年 12 月期	10,017	2,259	2,259	2,259	22.6	41,513	17	
17 年 12 月期	9,486	2,169	2,169	2,169	22.9	38,356	55	

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18 年 12 月期 54,429 株 17 年 12 月期 55,234 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18 年 12 月期	1,241	89	89	89	637	637	2,221	
17 年 12 月期	1,130	783	783	783	171	171	1,703	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 19 年 12 月期の連結業績予想 (平成 19 年 1 月 1 日 ~ 平成 19 年 12 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	12,500		305		164	
通期	26,100		694		384	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 7,055 円 06 銭

上記の予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 8 ページ「次期の見通し」をご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社（ハイブリッド・サービス株式会社）及び連結子会社 3 社により構成され、プリンタ用消耗品であるトナーカートリッジ、インクジェットカートリッジの販売を主たる事業としております。

特定メーカーの枠に縛られない独立系販社という機能を活かし、大手国内商社、メーカー系販売会社及び貿易会社からの大量仕入ルートを確認し、メーカーブランド品や汎用品に関らず、市場ニーズに応える品揃えを可能にし、マーキングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）のワンストップ・ベンダーとして、全国の有力な卸・小売業者、カタログ/インターネット通販企業向けなどに販売しております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

マーキングサプライ事業

当社は、マーキングサプライ品を中心とした OA サプライ品の販売を行っております。

連結子会社の有限会社コスモは、当社国内グループの物流センターとして商品の管理ならびに入出荷作業を請け負っております。

また、連結子会社の海伯力国際貿易（上海）有限公司は、中国においてオフィス用品の通販事業を行っていましたが、当連結会計年度におきまして当事業を事業譲渡しております。

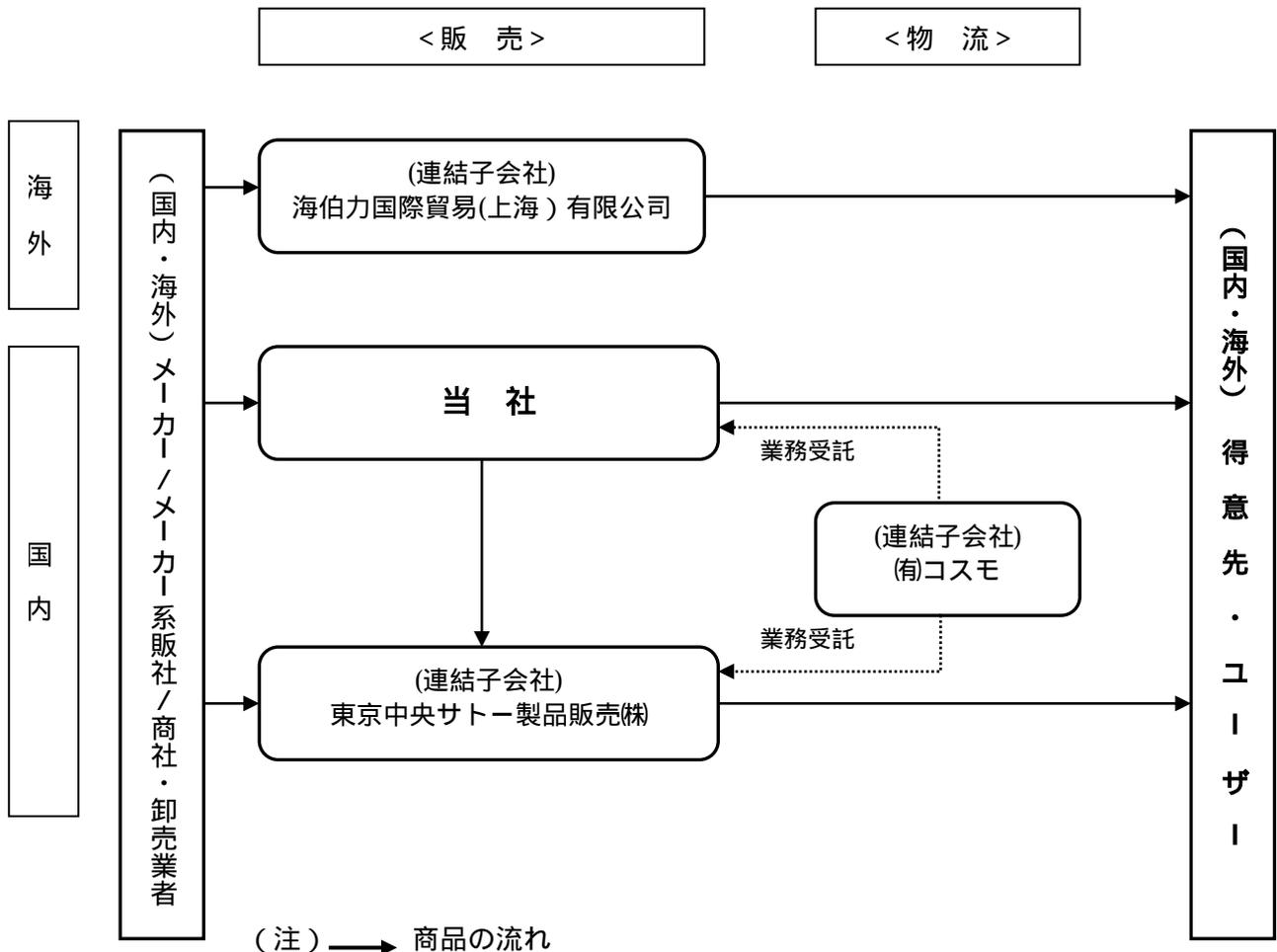
その他の事業

連結子会社の東京中央サトー製品販売株式会社は、製品管理用のラベリング用品の販売を行っております。

また、連結子会社の海伯力国際貿易（上海）有限公司は、工業用消耗部品や SP（セールスプロモーション）商品の販売を行っております。

当社グループについての事業系統図は次のとおりであります。

< 企業集団の事業系統図 >



関係会社の状況

(連結子会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
海伯力国際貿易(上海)有限公司 (注)	中国 上海市	1百万US\$	オフィス用品 販売	100.0	中国における当社グループの販売を統括している。 役員の兼任 2名 資金援助あり。
東京中央サト-製品販売株式会社	東京都 千代田区	10百万円	ラベリング用品 販売	100.0	当社商品の販売先。 役員の兼任 3名
有限会社コスモ	埼玉県 八潮市	3百万円	倉庫業	100.0	当社商品の入出荷業務を請け負う。 役員の兼任 2名

(注) 特定子会社に該当しております。

2. 経営方針

(1) 経営理念

当社グループは創業以来、プリンタ用消耗品の販売に専門特化し、合理的かつ少数精鋭主義に徹した経営に努めるとともに、「Lower Price」「High Quality」「Quick Delivery」をスローガンに掲げ、お客様の「利便性」と「満足」にお応えするサービスの提供に拘り、CS（顧客満足）重視の経営を推進してまいりました。

当社グループでは、CS（顧客満足）のさらなる向上を目指し、「グローバルな視点を持った経営」、「合理的でスピードのある経営」、「社会の繁栄に貢献できる経営」を実践しつづけてまいります。

グローバルな視点を持った経営

近年、グローバル化、情報・通信ネットワーク化の発展著しく、ワールドワイドな商品調達及び顧客のニーズにマッチした商材の発掘に注力してまいります。

合理的でスピードのある経営

少数精鋭による合理的な経営、正確な情報把握・迅速な意思決定を心がけております。

社会の繁栄に貢献できる経営

健全かつ透明性の高い企業活動により利益を出し続けることこそが、社会の繁栄に貢献できるものと考えます。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主重視の基本政策に基づき、「株主利益の増進」を経営の主要課題として認識し、業績に応じて積極的に利益配分を行うことを基本方針としております。

内部留保金の使途については、財務体質の強化に努めるほか、事業拡大のための投資等に充当する予定であります。

当事業年度の利益配当金につきましては、1株当たり3,000円（中間配当1,500円、期末配当1,500円）としております。今後も、株主の皆様への期待に報いるべく収益の向上を図り、利益還元に努めていきたいと考えております。

また、平成18年2月27日付当社取締役会において決議した1,000株、140百万円を上限とする自己株式の取得につきましては、1,000株（取得価額118百万円）を取得いたしました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループはこれまで、特定メーカーの枠に縛られない独立系販社として、オフィス用品市場のなかのマーケティングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）に特化し、業績を拡大してまいりました。

しかしながら、マーケティングサプライ品市場は成熟化傾向にあり、企業間競争の激化は避けられない状況にあります。

そうしたなか、当社グループといたしましては、急激な経営環境の変化に対応出来る強靱な企業体質の構築に向けて以下の重点施策を推し進めてまいります。

グループ企業との連携強化

グループ企業との連携を強化し、従来のオフィス用品市場のなかでのマーケティングサプライ品の販売から店舗・工場・倉庫等へ事業ドメインの拡大を図り、新たな顧客層の開拓に努めてまいります。

併せて、グループ企業間でのシナジー効果を最大限に追求し、競争力・収益力を強化してまいります。

市場ニーズに対応した取扱商品の拡大

オフィスでのモノクロプリンタからカラープリンタへのリプレイスが急速に進むなか、当社グループ主力商品でありますトナーカートリッジもカラートナーの需要が急拡大しており、従来にも増してカラートナーカートリッジの販売を強化いたします。

また、従来の固定観念にとらわれることなく新商品の発掘に努め、市場ニーズに合致する商品の取扱を増やし、利益率の向上を図ってまいります。

ローコストオペレーションの推進

事業規模及び取扱商品の拡大に伴い増加している変動費の見直しを図るとともに、業務の一部をアウトソーシングするなど人員の効率化を推し進め、管理コストの削減に努めてまいります。

今後も営業力の強化に必要な人員の増強、システム投資などの施策は継続してまいります。その一方で削減可能な費用を検証し、コスト削減に努めてまいります。

グローバルマーケティングの展開

大きなビジネスチャンスが見込まれる中国市場において、内包するリスクを徹底管理する一方で、積極的なビジネス展開を実践してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は特に目標値を定めた経営指標はありませんが、一人当たりの労働生産性を重視し、従業員一人当たりの売上高5億円(年)を目標としております。(単体ベース)

(5) 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有していません。

(6) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において記載しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の高成長が持続し、企業部門の好調が家計部門にも波及する形で、拡大基調が継続しました。この間、日本銀行は平成18年3月に量的緩和政策を解除、7月には政策金利を0.25%引き上げ、およそ6年ぶりにゼロ金利が解除されるなど、金融政策の正常化が進み、今回の景気拡大局面は、11月には景気拡張期間が58ヵ月となり、戦後最長の景気拡大局面となったとみられます。

このような環境のなか、当社グループの主力事業が属するオフィス用品業界のマーケティングサプライ品(プリンタ印字廻りの消耗品)市場におきましては、モノクロプリンタは、プリンタ台数の集約化、複合機への置き換えなどにより金額、数量ともに減少傾向にあり、消耗品でありますトナーカートリッジにおきましては、減少傾向は続いております。

カラープリンタはモノクロプリンタからの買い換え需要が一巡し、モノクロからモノクロへ、カラーからカラーへの買い換えというトレンドが主流になりつつあるものの、消耗品でありますトナーカートリッジにおきましては、プリンタ稼働台数の増加により2桁の伸びを示し、市場全体としては総じて安定的に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、主力のマーケティングサプライ品の販売に経営資源を選択的かつ効果的に投下し、営業効率の向上に努めてまいりました。

併せてM&Aの積極活用により、平成18年9月、ラベリング用品を販売する東京中央サトー製品販売株式会社を株式取得にて子会社化し、従来のカテゴリーであるオフィス用品から工場・店舗向け商品の販売へと事業ドメインの拡大を図ってまいりました。

海外では、海伯力国際貿易(上海)有限公司が、今後激化が予想される中国オフィス通販市場において日系企業同士による競合リスクを避けるため、平成18年10月、中国におけるオフィス通販事業を事業譲渡し、工業用消耗部品やSP(セールスプロモーション)商品の販売など新たな事業育成に向け特化してまいりました。

物流関係では、在庫圧縮に努めるとともに、物流効率の向上を目指し、物流体制の各種見直しに取り組んでまいりました。この他、財務体質の健全化を図るため、債権に対する貸倒引当金の積み増しを行いました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高24,901百万円(前連結会計年度比7.5%増)、営業利益487百万円(同1.3%増)、経常利益476百万円(同9.4%減)、当期純利益は347百万円(同4.3%増)となりました。

当社グループは事業の種類別セグメント情報の記載を省略しているため、当連結会計年度の業績を商品区分別に示すと次のとおりであります。

トナーカートリッジ

主力商品であるトナーカートリッジは、モノクロトナーカートリッジの売上はほぼ前期並みに留まったものの、カラープリンタの普及拡大に伴いカラートナーカートリッジの売上が急伸し、全体として売上高は16,655百万円(同8.2%増)となりました。

インクジェットカートリッジ

インクジェットカートリッジは、競争激化による利益率低下の傾向が続いている中、採算が合わない販売を抑制したことにより、売上高は5,514百万円(同3.5%減)となりました。

MRO

MROは、国内では、エンドユーザーへの販売を強化すべく新規顧客開拓に努め、海外では、中国でのカタログ通販が伸長したことから、売上高は1,041百万円(同11.6%増)となりました。

その他

その他の売上高は、OA用紙の売上が順調に推移するとともに、新たに子会社となった東京中央サトー製品販売株式会社のラベリングシステムの売上が寄与し、売上高は1,690百万円(同51.5%増)となりました。

(2) 財務状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、たな卸資産の減少、仕入債務の増加等により営業活動によるキャッシュ・フローが大幅に改善し、その営業活動より得た資金を子会社株式の取得、短期借入金返済等の投資活動や財務活動で使用したことにより、結果として、前連結会計年度末に比べ517百万円増加し、当連結会計年度末は2,221百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,241百万円(前年同期は1,130百万円の使用)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益583百万円、たな卸資産の減少額290百万円、仕入債務の増加額827百万円があった一方で、法人税等の支払額243百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は89百万円(前年同期は783百万円の稼得)となりました。

これは主に、子会社株式の取得による支出362百万円があった一方で、有形固定資産の売却による収入147百万円及び事業譲渡による収入104百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は637百万円(前年同期は171百万円の稼得)となりました。

これは主に、短期借入金の純減額320百万円、配当金の支払額164百万円及び自己株式の取得による支出118百万円があったこと等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標

<連結財務諸表ベース>

	平成15年12月期	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期
自己資本比率(%)	-	-	22.9	22.6
時価ベースの自己資本比率(%)	-	-	80.3	48.8
債務償還年数(年)	-	-	-	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-	26.0

<個別財務諸表ベース(参考)>

	平成15年12月期	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期
自己資本比率(%)	23.0	20.6	23.3	23.1
時価ベースの自己資本比率(%)	62.7	69.8	80.1	49.7
債務償還年数(年)	-	89.6	-	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	0.9	-	30.8

- (注) 1. 時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産
2. 債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
3. インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い
4. 当社は、平成17年12月期より連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。
5. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。
6. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
7. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
8. 平成15年12月期及び平成17年12月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 次期の見通し

今後の見通しとして、わが国経済は、海外経済の拡大を背景とした輸出の増加や競争力強化を企図した企業の設備投資を中心に拡大基調が継続し、一部に個人消費の回復傾向に鈍化は見られるもののおしなべて堅調に推移するものと思われま

す。このような環境のなか、当社グループの主力事業が属するオフィス用品業界のマーケティングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）市場は、カラートナーの伸びは見込まれるものの市場全体としては成熟化傾向にあり、企業業績が堅調に推移する中であっても企業のオフィスサプライ品に対する考え方もコスト重視に変化はなく、厳しい企業間競争は継続するものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループといたしましては、国内におきましては、カラートナーカートリッジを中心とした主力商品の拡販はもとより、グループ企業との連携をより強化にすることにより、事業ドメインの拡大による新たな顧客層の開拓に努めてまいります。海外におきましては、中国でのビジネスの再構築を図り、事業の選択と集中を推し進めてまいります。

以上により、次期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高 26,100 百万円、連結経常利益 694 百万円、連結当期純利益 384 百万円を見込んでおります。また、単体業績見通しにつきましては、売上高 25,000 百万円、経常利益 624 百万円、当期純利益 370 百万円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、以下のリスク項目は、当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅したものではありません。また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

所有投資有価証券の変動リスク

当社グループは、金融機関や取引先等の有価証券を保有しており、株式市況の動向等によりましては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動リスク

当社グループは、US ドルをはじめとする外貨建ての取引を行っており、為替相場の変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。これらのリスクを軽減するために、クーポン・スワップ取引等のデリバティブ取引を利用しておりますが、急激な為替変動があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループの連結財務諸表作成にあたっては、海外の連結子会社の財務諸表を円換算しており、為替相場が変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

金利変動リスク

当社グループの金融機関からの借入には変動金利によるものが含まれており、これに係る支払利息は金利変動により影響を受けます。当社グループは、このリスクを軽減するために、変動金利の借入金の一部について金利スワップ取引を利用しヘッジしておりますが、金利変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

デリバティブ取引のリスク

当社グループは、為替及び金利変動をヘッジするためにクーポン・スワップ取引、金利スワップ取引等のデリバティブ取引を行っております。これらのデリバティブ取引は、為替及び金利の変動によるリスクを軽減する一方、為替及び金利が逆方向へ変動することから生じたかもしれない利益を逸失している可能性があります。

また、当社グループは、デリバティブ取引にかかる会計処理についてヘッジ会計を適用しておりますが、著しい為替変動等によりヘッジ会計の要件を満たさなくなった場合、デリバティブ取引の評価損益が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

海伯力国際貿易（上海）有限公司について

当社連結子会社ある海伯力国際貿易（上海）有限公司は、今後激化が予想される中国オフィス通販市場において日系企業同士による競合リスクを避けるため、平成 18 年 10 月、中国におけるオフィス通販事業を事業譲渡いたしました。今後は、オフィス通販事業以外の事業に経営資源を集約し、事業拡大を図ってまいります。他社競合や中国における市場の急激な変化等により計画通りの事業展開が果たせない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

商品在庫のリスク

当社グループは、一部の商品について需要予測に基づき在庫を保有しておりますが、市場の変化、顧客事情等により予測した需要が実現しない場合には過剰在庫となり、評価損及び廃棄損が発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定商品での依存に関するリスク

当社グループはこれまでオフィス用品のうちトナーカートリッジをはじめとしたプリンタ用消耗品の販売に専門特化し業績を拡大してまいりました。その結果、プリンタ用消耗品に大半を依存した売上構成となっております。よって、プリンタ製品のトレンドやユーザーニーズの対応を誤った場合等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

主要な販売先への依存に関するリスク

当社グループは売上高の約50%を上位10社に依存しております。これら依存度の高い取引先とは現在良好な関係を維持しておりますが、何らかの事情によりこれら販売先との取引が大きく変動した場合などには当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

販売先の信用リスク

当社グループは、営業取引を行うことにより、取引先の信用悪化や経営破綻等により損失が発生する信用リスクを負っております。そのリスクを最小限に食い止めるため、与信管理・債権管理を徹底して行っております。

競合のリスク

当社グループは、競合各社と厳しい競争に直面しております。このような状況のなか、業者間競争、価格競争が激化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報管理に関するリスク

当社グループは、取引先情報や個人情報等の多岐にわたる機密情報を有しております。当社グループでは、これらの情報の取扱いについて、情報管理体制を整備し、社内規定に基づくルールの実行を徹底するとともに、従業員に対する情報管理教育や情報セキュリティの強化等、対策を推進しております。しかしながら、不測の事態により情報の漏洩が起きた場合、信用力は低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ストックオプション

当社グループは、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。これらの新株予約権が行使された場合は、当社株式の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)		対前年比 増減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1 現金及び預金		1,767,882		2,314,293		546,411
2 受取手形及び売掛金	1	4,542,375		4,674,296		131,920
3 たな卸資産		2,188,408		1,912,224		276,183
4 繰延税金資産		29,417		2,186		27,231
5 その他		443,917		290,824		153,093
貸倒引当金		4,830		85,873		81,043
流動資産合計		8,967,172	94.5	9,107,951	90.9	140,779
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		37,265		41,985		
減価償却累計額		6,956	30,309	9,231	32,753	2,444
(2) 車両運搬具		10,588		13,920		
減価償却累計額		4,630	5,957	5,753	8,167	2,209
(3) 土地			27,940		27,940	-
(4) その他		44,727		44,052		
減価償却累計額		24,440	20,286	26,294	17,758	2,528
有形固定資産合計			84,493		86,619	2,125
2 無形固定資産						
(1) のれん			-		234,012	234,012
(2) その他			28,810		27,572	1,238
無形固定資産合計			28,810		261,584	232,774
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			180,054		218,255	38,201
(2) 長期貸付金			6,835		6,355	479
(3) 繰延税金資産			94,815		193,295	98,480
(4) その他			126,166		144,111	17,945
貸倒引当金			1,837		324	1,513
投資その他の資産合計			406,033	4.3	561,694	155,661
固定資産合計			519,337	5.5	909,898	390,561
資産合計			9,486,509	100.0	10,017,850	531,340

(単位：千円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)		対前年比 増減
		金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
(負債の部)						
流動負債						
1	1	2,817,684		3,694,415		876,730
2		1,200,000		900,000		300,000
3		-		8,676		8,676
4		126,982		139,709		12,726
5		4,293		6,477		2,183
6		-		9,806		9,806
7		374,264		167,349		206,915
流動負債合計		4,523,225	47.7	4,926,432	49.2	403,207
固定負債						
1		2,500,000		2,513,005		13,005
2		14,810		29,013		14,203
3		278,578		289,878		11,300
固定負債合計		2,793,388	29.4	2,831,896	28.2	38,508
負債合計		7,316,614	77.1	7,758,329	77.4	441,715
(資本の部)						
資本金						
	2	620,133	6.5	-	-	620,133
資本剰余金						
		358,233	3.8	-	-	358,233
利益剰余金						
		1,373,406	14.5	-	-	1,373,406
その他有価証券評価差額金						
		40,036	0.4	-	-	40,036
為替換算調整勘定						
		9,019	0.1	-	-	9,019
自己株式						
	3	230,934	2.4	-	-	230,934
資本合計		2,169,895	22.9	-	-	2,169,895
負債及び資本合計		9,486,509	100.0	-	-	9,486,509

(単位：千円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)		対前年比 増減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(純資産の部)			%		%	
株主資本						
1 資本金		-	-	627,300	6.3	627,300
2 資本剰余金		-	-	365,400	3.6	365,400
3 利益剰余金		-	-	1,505,132	15.0	1,505,132
4 自己株式		-	-	349,727	3.4	349,727
株主資本合計		-	-	2,148,105	21.5	2,148,105
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		-	-	6,887	0.1	6,887
2 繰延ヘッジ損益		-	-	92,719	0.9	92,719
3 為替換算調整勘定		-	-	11,807	0.1	11,807
評価・換算差額等合計		-	-	111,415	1.1	111,415
純資産合計		-	-	2,259,520	22.6	2,259,520
負債純資産合計		-	-	10,017,850	100.0	10,017,850

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日〕		対前年比
		金 額	百分比	金 額	百分比	増減
			%		%	
売上高		23,159,471	100.0	24,901,670	100.0	1,742,199
売上原価		21,230,778	91.7	22,720,008	91.2	1,489,229
売上総利益		1,928,692	8.3	2,181,661	8.8	252,969
販売費及び一般管理費	1	1,447,727	6.2	1,694,405	6.8	246,678
営業利益		480,964	2.1	487,255	2.0	6,290
営業外収益						
1 受取利息		7,712		1,775		5,936
2 受取配当金		37,414		5,919		31,495
3 有価証券売却益		49,786		23,744		26,042
4 その他		5,488	100,402	8,013	39,453	2,524
営業外費用						
1 支払利息		48,915		47,797		1,117
2 その他		6,303	55,218	2,313	50,111	3,990
経常利益			526,148		476,598	49,550
特別利益						
1 貸倒引当金戻入額		4,744		-		4,744
2 投資有価証券売却益		4,992		21,307		16,315
3 役員保険解約益		82,936		-		82,936
4 事業譲渡益		-	92,673	87,586	108,893	87,586
特別損失						
1 前期損益修正損	2	6,128		-		6,128
2 固定資産売却損	3	256		-		256
3 固定資産除却損	4	1,106		1,715		608
4 投資有価証券評価損		7,506		-		7,506
5 ケーボン・スナップ 解約損		6,509	21,507	-	1,715	6,509
税金等調整前当期純利益			597,314		583,776	13,538
法人税、住民税及び事業税		253,500		245,825		7,674
法人税等調整額		10,682	264,182	9,511	236,314	20,193
当期純利益			333,132		347,462	14,330

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

(単位：千円)

		前連結会計年度 〔 自 平成17年1月1日 〕 〔 至 平成17年12月31日 〕	
区 分	注記 番号	金 額	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			306,600
資本剰余金増加高			
1 新株予約権の行使による増加		51,633	51,633
資本剰余金期末残高			358,233
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			1,247,766
利益剰余金増加高			
1 当期純利益		333,132	333,132
利益剰余金減少高			
1 配当金		163,647	
2 役員賞与		43,845	207,492
利益剰余金期末残高			1,373,406

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 17 年 12 月 31 日 残高（千円）	620,133	358,233	1,373,406	230,934	2,120,839
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	7,166	7,166	-	-	14,332
剰余金の配当	-	-	164,427	-	164,427
利益処分による役員賞与	-	-	51,309	-	51,309
当期純利益	-	-	347,462	-	347,462
自己株式の取得	-	-	-	118,793	118,793
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	7,166	7,166	131,725	118,793	27,265
平成 18 年 12 月 31 日 残高（千円）	627,300	365,400	1,505,132	349,727	2,148,105

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成 17 年 12 月 31 日 残高（千円）	40,036	-	9,019	49,055	2,169,895
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	-	-	-	-	14,332
剰余金の配当	-	-	-	-	164,427
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	51,309
当期純利益	-	-	-	-	347,462
自己株式の取得	-	-	-	-	118,793
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	33,148	92,719	2,788	62,359	62,359
連結会計年度中の変動額合計（千円）	33,148	92,719	2,788	62,359	89,625
平成 18 年 12 月 31 日 残高（千円）	6,887	92,719	11,807	111,415	2,259,520

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年比	
		自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日	自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日		
		金 額	金 額	増減	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前当期純利益	597,314	583,776	13,538
2		減価償却費	17,498	17,967	468
3		のれん償却額	-	26,001	26,001
4		貸倒引当金の増減額(減少：)	15,644	79,155	94,800
5		賞与引当金の増減額(減少：)	392	1,292	1,684
6		退職給付引当金の増減額(減少：)	480	4,654	4,174
7		役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	278,294	-	278,294
8		受取利息及び受取配当金	45,127	7,695	37,431
9		支払利息	48,915	47,797	1,117
10		固定資産売却損	256	-	256
11		固定資産除却損	1,106	1,715	608
12		有価証券売却益	49,786	23,744	26,042
13		投資有価証券売却益	4,992	21,307	16,315
14		投資有価証券評価損	7,506	-	7,506
15		保険解約益	82,936	-	82,936
16		事業譲渡益	-	87,586	87,586
17		売上債権の増減額(増加：)	524,480	42,419	482,061
18		たな卸資産の増減額(増加：)	628,880	290,209	919,089
19		仕入債務の増減額(減少：)	82,318	827,572	909,890
20		長期未払金の増減額(減少：)	276,578	-	276,578
21		役員賞与の支払額	43,845	51,309	7,464
22		その他	28,150	125,049	96,899
		小 計	835,193	1,521,028	2,356,221
		利息及び配当金の受取額	39,918	11,616	28,302
		利息の支払額	48,843	47,774	1,068
		法人税等の支払額	286,440	243,169	43,271
		営業活動によるキャッシュ・フロー	1,130,558	1,241,700	2,372,259
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		定期性預金の預入による支出	12,012	13,521	1,508
2		定期性預金の払戻による収入	-	20,981	20,981
3		有価証券の取得による支出	994,068	-	994,068
4		有価証券の償還による収入	1,000,000	-	1,000,000
5		投資有価証券の取得による支出	206,072	236,318	30,246
6		投資有価証券の売却による収入	430,245	264,345	165,899
7		投資有価証券の償還による収入	500,000	-	500,000
8		有形固定資産の取得による支出	17,106	22,637	5,531
9		有形固定資産の売却による収入	1,018	147,000	145,981
10		無形固定資産の取得による支出	8,834	6,779	2,054
11		貸付金の回収による収入	12,213	18,079	5,865
12	3	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による支出(純額)	-	362,237	362,237
13		保険積立金の減少による収入	83,447	5,944	77,502
14	2	事業譲渡による収入	-	104,743	104,743
15		その他	5,288	9,131	3,843
		投資活動によるキャッシュ・フロー	783,542	89,532	873,074

(単位：千円)

		〔 前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日 〕	〔 当連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日 〕	対前年比
区 分	注記 番号	金 額	金 額	増減
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		300,000	320,000	620,000
2 長期借入金の返済による支出		-	47,930	47,930
3 株式の発行による収入		101,545	13,681	87,864
4 自己株式の取得による支出		68,000	118,793	50,793
5 配当金の支払額		162,440	164,700	2,259
財務活動によるキャッシュ・フロー		171,105	637,742	808,847
現金及び現金同等物に係る換算差額		15,128	2,771	12,356
現金及び現金同等物の増減額		160,781	517,197	677,979
現金及び現金同等物の期首残高		1,864,621	1,703,839	160,781
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,703,839	2,221,036	517,197

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社名 海伯力国際貿易(上海)有限公司 有限会社コスモ</p> <p>なお、海伯力国際貿易(上海)有限公司及び有限会社コスモについては、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社名 海伯力国際貿易(上海)有限公司 有限会社コスモ 東京中央サトー製品販売株式会社</p> <p>なお、東京中央サトー製品販売株式会社については、当連結会計年度中において株式の取得により新たに子会社となったことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年~50年 工具器具備品 4年~15年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づいております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日〕
(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準	<p>賞与引当金 当社は、従業員に対する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>賞与引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...通貨オプション取引、クーポン・スワップ取引、為替予約取引、金利スワップ取引 ・ヘッジ対象...外貨建金銭債務、予定取引、借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 内部規程に基づき、ヘッジ対象に関わる為替変動リスク及び借入金金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 主として半年毎に、内部規程に基づき、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し、有効性の確認を行っております。 ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日〕
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております	同左
6. のれんの償却に関する事項		のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日〕
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は2,166,800千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日〕
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割8,690千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)						
<p>1. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">8,671千円</td> </tr> </table> <p>2. 当社の発行済株式総数は、普通株式57,085株であります。 3. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,851株であります。</p>	受取手形	8,671千円	<p>1. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">5,376千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">678千円</td> </tr> </table> <p>2. 3.</p>	受取手形	5,376千円	支払手形	678千円
受取手形	8,671千円						
受取手形	5,376千円						
支払手形	678千円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">発送配達費</td><td style="text-align: right;">217,951千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">381,369千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">176,992千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,293千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">12,662千円</td></tr> </table> <p>2. 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 過年度売上高修正損 6,128千円</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 256千円</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">1,048千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;"><u>工具器具備品</u></td><td style="text-align: right;"><u>58千円</u></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">1,106千円</td></tr> </table>	発送配達費	217,951千円	給料手当	381,369千円	地代家賃	176,992千円	賞与引当金繰入額	4,293千円	退職給付費用	12,662千円	建物	1,048千円	<u>工具器具備品</u>	<u>58千円</u>	計	1,106千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">発送配達費</td><td style="text-align: right;">213,906千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">429,837千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">189,429千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,586千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">14,499千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">81,096千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td><td style="text-align: right;">26,001千円</td></tr> </table> <p>2. 3.</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">762千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;"><u>工具器具備品</u></td><td style="text-align: right;"><u>952千円</u></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">1,715千円</td></tr> </table>	発送配達費	213,906千円	給料手当	429,837千円	地代家賃	189,429千円	賞与引当金繰入額	5,586千円	退職給付費用	14,499千円	貸倒引当金繰入額	81,096千円	のれん償却額	26,001千円	車両運搬具	762千円	<u>工具器具備品</u>	<u>952千円</u>	計	1,715千円
発送配達費	217,951千円																																				
給料手当	381,369千円																																				
地代家賃	176,992千円																																				
賞与引当金繰入額	4,293千円																																				
退職給付費用	12,662千円																																				
建物	1,048千円																																				
<u>工具器具備品</u>	<u>58千円</u>																																				
計	1,106千円																																				
発送配達費	213,906千円																																				
給料手当	429,837千円																																				
地代家賃	189,429千円																																				
賞与引当金繰入額	5,586千円																																				
退職給付費用	14,499千円																																				
貸倒引当金繰入額	81,096千円																																				
のれん償却額	26,001千円																																				
車両運搬具	762千円																																				
<u>工具器具備品</u>	<u>952千円</u>																																				
計	1,715千円																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	57,085	195	-	57,280
合計	57,085	195	-	57,280
自己株式				
普通株式(注)2	1,851	1,000	-	2,851
合計	1,851	1,000	-	2,851

(注)1. 普通株式の株式数の増加195株は、ストックオプションの行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,000株は、取締役会決議により買受けたものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	82,851	1,500	平成17年12月31日	平成18年3月31日
平成18年8月16日 取締役会	普通株式	81,576	1,500	平成18年6月30日	平成18年9月15日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	81,643	利益剰余金	1,500	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成18年1月1日〕 〔至 平成18年12月31日〕																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,767,882 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月</td> <td></td> </tr> <tr> <td>を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">64,043 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,703,839 千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,767,882 千円	預入期間が3ヶ月		を超える定期預金	64,043 千円	現金及び現金同等物	<u>1,703,839 千円</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,314,293 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月</td> <td></td> </tr> <tr> <td>を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">93,256 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>2,221,036 千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,314,293 千円	預入期間が3ヶ月		を超える定期預金	93,256 千円	現金及び現金同等物	<u>2,221,036 千円</u>
現金及び預金勘定	1,767,882 千円																
預入期間が3ヶ月																	
を超える定期預金	64,043 千円																
現金及び現金同等物	<u>1,703,839 千円</u>																
現金及び預金勘定	2,314,293 千円																
預入期間が3ヶ月																	
を超える定期預金	93,256 千円																
現金及び現金同等物	<u>2,221,036 千円</u>																
2.	<p>2. 事業譲渡に伴い減少した資産負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">15,791 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,651 千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡益</td> <td style="text-align: right;"><u>87,586 千円</u></td> </tr> <tr> <td>事業譲渡価額</td> <td style="text-align: right;">115,029 千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;"><u>10,285 千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引：事業譲渡による収入</td> <td style="text-align: right;"><u>104,743 千円</u></td> </tr> </table>	流動資産	15,791 千円	固定資産	11,651 千円	事業譲渡益	<u>87,586 千円</u>	事業譲渡価額	115,029 千円	未収入金	<u>10,285 千円</u>	差引：事業譲渡による収入	<u>104,743 千円</u>				
流動資産	15,791 千円																
固定資産	11,651 千円																
事業譲渡益	<u>87,586 千円</u>																
事業譲渡価額	115,029 千円																
未収入金	<u>10,285 千円</u>																
差引：事業譲渡による収入	<u>104,743 千円</u>																
3.	<p>3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに東京中央サトー製品販売株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">236,088 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">277,647 千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">260,013 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">123,516 千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;"><u>223,574 千円</u></td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">426,660 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>64,422 千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right;"><u>362,237 千円</u></td> </tr> </table>	流動資産	236,088 千円	固定資産	277,647 千円	のれん	260,013 千円	流動負債	123,516 千円	固定負債	<u>223,574 千円</u>	株式の取得価額	426,660 千円	現金及び現金同等物	<u>64,422 千円</u>	差引：取得のための支出	<u>362,237 千円</u>
流動資産	236,088 千円																
固定資産	277,647 千円																
のれん	260,013 千円																
流動負債	123,516 千円																
固定負債	<u>223,574 千円</u>																
株式の取得価額	426,660 千円																
現金及び現金同等物	<u>64,422 千円</u>																
差引：取得のための支出	<u>362,237 千円</u>																

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕				当連結会計年度 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日〕			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	9,433	4,477	4,955	車両運搬具	9,433	6,211	3,222
工具器具備品	13,105	4,805	8,300	工具器具備品	13,105	7,426	5,679
合計	22,539	9,283	13,256	合計	22,539	13,637	8,901
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
一年内	4,377千円			未経過リース料期末残高相当額			
一年超	9,020千円			一年内	5,891千円		
合計	13,398千円			一年超	3,129千円		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費			
支払リース料	5,074千円			相当額、支払利息相当額及び減損損失			
減価償却費相当額	4,843千円			支払リース料	4,548千円		
支払利息相当額	239千円			減価償却費相当額	4,354千円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
一年内	978千円			一年内	978千円		
一年超	2,282千円			一年超	1,304千円		
合計	3,260千円			合計	2,282千円		
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	58,109	125,855	67,745
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	58,109	125,855	67,745
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	1,929	1,699	230
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,929	1,699	230
合計		60,039	127,554	67,514

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 7,506 千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
430,245	55,071	293

3 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

種類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	52,500

当連結会計年度(平成18年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	42,943	65,683	22,740
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	42,943	65,683	22,740
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	108,139	100,072	8,067
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	108,139	100,072	8,067
合計		151,082	165,755	14,673

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
199,872	45,051	-

3 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

種類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	52,500

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨オプション取引、クーポン・スワップ取引及び為替予約取引、金利関係では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関係では借入金利の将来の金利市場における利率上昇による金利変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段：通貨オプション取引 クーポン・スワップ取引 為替予約取引 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象：外貨建金銭債務 予定取引 借入金利息 ヘッジ方針 内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び借入金金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。 ヘッジ有効性評価の方法 主として半年毎に、内部規程に基づき、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し、有効性の確認を行っております。 ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 利用しているデリバティブ取引は、為替変動及び金利変動によるリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の利用目的、取組方針取引に係る権限及び手続き等を定めた内部規程に基づき、担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引は、全てヘッジ目的であるため記載を省略しております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金制度として、関東 IT ソフトウェア厚生年金基金(旧東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金)に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"><u>退職給付債務</u></td> <td style="text-align: right;">14,810 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">14,810 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しているため、退職給付に係る期末自己都合要支給額の全額を退職給付債務に計上しております。</p> <p>2. 総合設立型厚生年金基金については、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に算定できないため、当該厚生年金基金への掛金拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。</p> <p>なお、掛金拠出割合により算定した年金資産の額は 88,686 千円であります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"><u>勤務費用</u></td> <td style="text-align: right;">12,662 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">12,662 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法による退職給付費用及び総合設立型厚生年金基金への掛金拠出額(従業員拠出額を除く)は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="padding-left: 20px;">該当事項はありません。</p>	<u>退職給付債務</u>	14,810 千円	退職給付引当金	14,810 千円	<u>勤務費用</u>	12,662 千円	退職給付費用	12,662 千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、当社は複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金制度として、関東 IT ソフトウェア厚生年金基金(旧東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金)に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"><u>退職給付債務</u></td> <td style="text-align: right;">29,013 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">29,013 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 当社及び一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しているため、退職給付に係る期末自己都合要支給額の全額を退職給付債務に計上しております。</p> <p>2. 総合設立型厚生年金基金については、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に算定できないため、当該厚生年金基金への掛金拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。</p> <p>なお、掛金拠出割合により算定した年金資産の額は 114,542 千円であります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"><u>勤務費用</u></td> <td style="text-align: right;">14,499 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">14,499 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法による退職給付費用及び総合設立型厚生年金基金への掛金拠出額(従業員拠出額を除く)は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="padding-left: 20px;">該当事項はありません。</p>	<u>退職給付債務</u>	29,013 千円	退職給付引当金	29,013 千円	<u>勤務費用</u>	14,499 千円	退職給付費用	14,499 千円
<u>退職給付債務</u>	14,810 千円																
退職給付引当金	14,810 千円																
<u>勤務費用</u>	12,662 千円																
退職給付費用	12,662 千円																
<u>退職給付債務</u>	29,013 千円																
退職給付引当金	29,013 千円																
<u>勤務費用</u>	14,499 千円																
退職給付費用	14,499 千円																

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年12月期	平成17年12月期
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名	当社取締役 2名
	当社従業員 36名	当社従業員 17名
	当社子会社取締役 1名	当社子会社取締役 1名
	当社子会社従業員 9名	当社子会社従業員 10名
株式の種類及び数 (注)1	普通株式 3,000株	普通株式 1,000株
付与日	平成15年6月18日	平成17年10月6日
権利確定条件	(注)2	(注)2
対象勤務期間	平成15年6月18日～平成17年3月31日	平成17年10月6日～平成19年3月31日
権利行使期間	平成17年4月1日～平成20年3月31日	平成19年4月1日～平成22年3月31日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 権利確定条件は付されておられません。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

(単位:株)

	平成15年12月期	平成17年12月期
権利確定前		
期首	-	-
付与	-	1,000
失効	-	10
権利確定	-	-
未確定残	-	990
権利確定後		
期首	1,410	-
権利確定	-	-
権利行使	195	-
失効	-	-
未行使残	1,215	-

単価情報

(単位:円)

	平成15年12月期	平成17年12月期
権利行使価格	73,500	144,743
行使時平均株価	108,871	-
公正な評価単価(付与日)	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税否認	税務上の繰越欠損金
9,045	72,956
長期未払金否認	未払事業税否認
112,567	10,185
退職給付引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金繰入超過額否認
5,914	30,562
未払費用否認	長期未払金否認
6,715	112,567
商品処分損・評価損否認	退職給付引当金否認
6,078	11,827
その他	未払費用否認
11,390	5,472
計	その他
151,711	11,843
繰延税金負債	計
その他有価証券評価差額金	255,414
27,478	繰延税金負債
繰延税金資産の純額	その他有価証券評価差額金
124,233	5,973
	繰延ヘッジ損益
	63,637
	その他
	127
	計
	69,738
	繰延税金資産の純額
	185,676
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実行税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。
法定実効税率	40.7
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
住民税均等割額	0.3
税額控除	0.2
欠損金子会社の未認識税務利益	3.0
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)、当連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

当連結グループは、マーケティングサプライ品(プリンタ印字廻りの消耗品)を中心としたOAサプライ品の販売を主な事業としております。

この事業にかかる売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)、当連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)、当連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末 残高
						役員の兼 任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	U-PHONE株式会社	東京都千代田区	50,000	卸売業	なし	-	商品の仕入	商品の仕入	2,193		

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

・商品の仕入については、一般取引条件と同様に決定しております。

3. U-PHONE株式会社は、当社代表取締役社長 永瀬則幸及びその近親者が議決権の100%を自己の計算において所有している会社であります。

当連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	至	自	至
	平成17年1月1日	平成17年12月31日	平成18年1月1日	平成18年12月31日
1株当たり純資産額		38,356円55銭		41,513円17銭
1株当たり当期純利益金額		5,145円18銭		6,369円68銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		5,058円16銭		6,326円87銭
			(追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めております。 なお、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用していた方法により算定した当連結会計年度の1株当たり純資産額は、39,809円67銭であります。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	至	自	至
	平成17年1月1日	平成17年12月31日	平成18年1月1日	平成18年12月31日
1株当たり当期純利益金額				
当期純利益(千円)		333,132		347,462
普通株主に帰属しない金額(千円)		51,309		-
(うち利益処分による取締役賞与金)		(51,309)		(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)		281,822		347,462
期中平均株式数(株)		54,774		54,549
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額				
当期純利益調整額(千円)		-		-
普通株式増加数(株)		942		369
(うち新株予約権)		(942)		(369)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		-	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年3月30日 (新株予約権1,000個)	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日〕
<p>当社は平成18年2月27日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1)自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 1,000株(上限)</p> <p>取得価額の総額 140,000千円(上限)</p> <p>取得の方法 JASDAQ証券取引所における市場買付</p> <p>(2)取得日 平成18年3月1日～平成18年3月28日</p> <p>(3)その他 上記市場買付による取得の結果、当社普通株式1,000株(取得価格118,793千円)を取得いたしました。</p>	<p>当社は、平成18年7月19日開催の取締役会において、中国上海市に合併会社を設立することを決定し、以下のとおり子会社を設立いたしました。</p> <p>(1)当子会社の概要</p> <p>商号 海伯力物流(上海)有限公司 (英文名称 HYBRID LOGISTICS(SHANGHAI)CO.,LTD.)</p> <p>本社所在地 中国上海市普陀区祁连山路1035弄56号</p> <p>代表者 董事長 永瀬 則幸</p> <p>設立年月日 平成19年1月18日</p> <p>主な事業内容 倉庫業、貨物配達業</p> <p>資本金 72,750千円</p> <p>出資者 ハイブリッド・サービス株式会社(出資比率 80%) 上海矽品电子科技有限公司(出資比率 20%)</p> <p>(2)目的 中国市場におけるビジネス拡大のため</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループは、生産を行っておりませんので、生産実績の記載を省略しております。

(2) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていないため、受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

商品区分	前連結会計年度 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日〕		前連結会計 年度比 増減率(%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
トナーカートリッジ	15,396,246	66.5	16,655,780	66.9	8.2
インクジェットカートリッジ	5,714,419	24.7	5,514,091	22.1	3.5
MRO	933,299	4.0	1,041,602	4.2	11.6
その他	1,115,505	4.8	1,690,195	6.8	51.5
合計	23,159,471	100.0	24,901,670	100.0	7.5

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前連結会計年度 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日〕	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
アスクル株式会社	4,802,720	20.7	4,512,523	18.1